

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 龍夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6222)5431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6222)5432
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 (東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) (注) 東京支店は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	28,583	16,613	7,808	6,789	32,953
経常利益(百万円)	1,460	203	72	812	244
四半期(当期)純利益(百万円)	856	76	37	470	45
純資産額(百万円)	-	-	18,651	17,870	17,886
総資産額(百万円)	-	-	32,673	27,867	27,922
1株当たり純資産額(円)	-	-	575.60	545.14	550.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.42	2.35	1.16	14.52	1.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.08	63.38	63.85
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,416	2,103	-	-	306
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,081	692	-	-	1,473
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	477	434	-	-	387
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,360	4,723	3,724
従業員数(人)	-	-	711	717	699

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	717（154）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間工等を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	557（154）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間工等を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線(百万円)	6,073	12.4
金属繊維(百万円)	735	29.6
合計(百万円)	6,808	14.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	6,644	11.9	3,753	33.5
金属繊維	847	6.1	267	56.6
合計	7,491	9.5	4,020	34.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線(百万円)	6,055	10.6
金属繊維(百万円)	734	28.9
合計(百万円)	6,789	13.0

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大同興業株式会社	2,034	26.0	1,635	24.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や世界的な景気後退の底打ちと輸出の増加に支えられ緩やかな回復基調となったが、消費や設備投資の低迷、円高の影響などにより、本格的な景気回復には至らなかった。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界においても、第2四半期以降自動車業界や家電業界の生産回復や顧客の在庫積み増しなどにより需要動向は改善されたが、前年同期の水準には及ばず、引き続き厳しい経営環境となった。

このような状況のもと、当社グループでは、受注減少に対応して人件費をはじめあらゆるコスト削減の「緊急収益改善策」に取り組むとともに、ばね用材や極細線などの高付加価値製品を中心に一層の販売力の強化と新製品の開発に注力してきた。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は主力のステンレス鋼線部門及び金属繊維部門とも後述の「事業部門別の業績」に記載している要因により前年同四半期比13.0%減の67億89百万円となった。

損益については、コスト削減効果に加えて、販売数量増に伴う粗利益の増加並びに工場操業度の改善などにより、当第3四半期連結会計期間の営業利益は8億2百万円（前年同四半期比1,134.3%増）、経常利益8億12百万円（同1,020.0%増）、四半期純利益4億70百万円（同1,148.4%増）と大幅な増益となった。

・事業部門別の業績は次のとおりである。

ステンレス鋼線

売上高は、販売数量が前年同四半期比1割強の増加となったものの、原材料価格の下落に伴う減収要因が影響し、60億55百万円（前年同四半期比10.6%減）となった。

主力のばね用材は、自動車・家電業界など生産が回復基調となったことに加えて、需要家・流通の在庫積み増しなどにより増加した。新製品（高強度や高耐食・超耐熱ばね用材など）は自動車関連などで需要増となり、極細線も半導体や液晶関連製品での需要回復傾向により増加に転じた。しかしながら、鉚螺材や金網材は在庫調整の進展により数量は回復したものの、前年同期に比べ価格が低下したことにより売上高は減少した。独自製品については、ボールペンチップ用材は外需の拡大により増加したが、耐熱ボルト用材は需要が回復基調となったものの、価格要因により売上高は減少した。

金属繊維

主力のフィルターは、薄型テレビパネルフィルム向けなど高機能樹脂用の需要回復基調に伴い一部に設備投資回復の兆しもみられたが、総じて設備投資抑制の影響により低水準にとどまった。また、自動車ガラス製造用織布は自動車産業の回復により増加に転じたものの、その他産業資材用は顧客の在庫調整継続などにより低調に推移した。一方、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は韓国・台湾を中心とした半導体製造装置向け需要の急速な回復により、増加基調となった。これらの結果、金属繊維の売上高は7億34百万円（前年同四半期比28.9%減）となった。

- ・所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

主力のステンレス鋼線部門では需要動向は回復基調となったが、前年同四半期に比べ原材料価格の下落に伴う販売価格低下の影響、並びに金属繊維部門では需要が本格的な回復に至らなかったことにより、売上高は66億1百万円（前年同四半期比14.6%減）となった。しかしコスト削減効果や販売数量増に伴う粗利益の増加などにより、営業利益は8億20百万円（同1,032.9%増）となった。

タイ

原材料価格下落や海外メーカーとの競争激化により販売価格は低下したが、需要回復による販売数量増加により、売上高は1億88百万円（前年同四半期比145.4%増）、営業利益は21百万円（同120.6%増）となった。

中国

受注は増加基調にあるが、販売が翌四半期にずれ込むなど一時的に低調に推移したことにより、営業損失は26百万円となった。

なお、上記記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、278億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少した。流動資産は154億39百万円となり、4億13百万円増加した。主な要因は、棚卸資産は減少（8億31百万円）したが、現金及び預金の増加（9億99百万円）、受取手形及び売掛金の増加（10億11百万円）などによるものである。固定資産は、無形固定資産の取得による増加（1億63百万円）はあったが、新規連結に伴う関係会社出資金の減少（6億30百万円）などにより124億27百万円となり、4億67百万円減少した。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、99億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少した。流動負債は54億7百万円となり、2億6百万円増加した。主な要因は、短期借入金の減少（1億34百万円）や賞与引当金の減少（1億80百万円）はあったが、支払手形及び買掛金の増加（5億53百万円）などによるものである。固定負債は45億89百万円となり、2億44百万円減少した。主な要因は、長期借入金の減少（2億48百万円）などによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は178億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少した。この要因は、海外子会社である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司を連結対象としたことによる少数株主持分の増加（1億49百万円）はあったが、利益剰余金が減少（1億60百万円）したためである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は47億23百万円（前年同四半期比8.3%増）となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億26百万円（同1,371.7%増）となった。これは、売上債権や棚卸資産が増加したものの、税金等調整前四半期純利益の増加及び仕入債務の増加などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億52百万円（同68.0%減）となった。これは主として、有形固定資産（機械設備）の取得などによる支出が減少したためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は35百万円（前年同四半期は、1億18百万円の支出）となった。これは主として短期借入金の増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億48百万円である。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力商品であるステンレス鋼線は、政府の景気対策による国内企業の生産規模の拡大や外需の復調により、足元の需要動向は回復基調で推移している。しかしながら、景気対策の反動による需要回復の腰折れや一部汎用品において円高傾向に伴う中国・韓国などのステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下の懸念がある。また、金属繊維（ナスロン）も景気低迷による設備投資抑制の長期化や化合繊維向けなどの汎用品における競争激化の懸念がある。当社グループとしては斯かる状況を踏まえ、さらなるコスト低減の推進及び当社グループの独自の技術力を活かした新製品開発、新用途開発に注力することにより同業他社との差別化を図り、拡販強化に取り組んでいる。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、8億26百万円の収入となった。主な要因は、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（機械設備）の取得などにより、1億52百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により35百万円の収入となった。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車やデジタル家電業界の生産拡大により需要が回復基調となっているものの、住宅関連向けは依然低調に推移するなど、当社グループが関係する業界の回復度合に引き続き跛行性がみられ、また、円高や経済対策の反動による下振れ懸念など、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループは斯かる経営環境に対応するべく、引き続き「収益改善策」を推進するとともに新たに「第11次中期計画」を策定した。基本理念の『さらなる企業価値の向上』を経営指標として、最終年度の平成24年3月期には、ROA10%達成を目標としている。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面ではばね用材や極細線をはじめとする高機能・高付加価値製品及びボールペンチップ用材など独自製品の売上高の増大と海外売上高比率の拡大、生産面では国内3工場・海外2工場の活用による生産体制の適正化、加えて開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することにより、新製品開発の強化や新規事業の確立などを引き続き推進する。

金属繊維部門においては、成長を続ける中国市場をターゲットに設立した生産販売子会社「耐素龍精密濾機（常熟）有限公司」の販売力強化を含め海外市場への拡販に引き続き注力し、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を計画している。

さらに技術力の活用による環境ビジネスへの参入を目指し、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールやLED材料などの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）の事業化をはじめ、高圧水素環境下で使用可能なばね用ステンレス鋼線やクリーンエネルギー関連製品、医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターなどの拡充にも鋭意取り組んでいる。

以上により、収益の改善・安定化への取り組みを継続するとともに、高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、事業のグローバル化推進などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指す所存である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,800,000
計	82,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,461,468	32,461,468	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,461,468	32,461,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	32,461,468	-	5,000	-	5,446

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,247,000	32,247	-
単元未満株式	普通株式 154,468	-	-
発行済株式総数	32,461,468	-	-
総株主の議決権	-	32,247	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本精線株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	60,000	-	60,000	0.18
計	-	60,000	-	60,000	0.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	221	216	267	334	315	290	284	260	237
最低(円)	192	200	215	238	279	255	252	206	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,682	3,683
受取手形及び売掛金	2 5,914	4,902
商品及び製品	1,413	1,882
仕掛品	1,991	1,713
原材料及び貯蔵品	1,183	1,823
その他	255	1,021
流動資産合計	15,439	15,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,168	3,227
機械装置及び運搬具(純額)	4,174	4,143
土地	1,808	1,820
リース資産(純額)	8	9
建設仮勘定	78	127
その他(純額)	183	187
有形固定資産合計	1 9,421	1 9,516
無形固定資産	430	266
投資その他の資産	2,576	3,113
固定資産合計	12,427	12,895
資産合計	27,867	27,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,914	3,361
短期借入金	760	894
未払法人税等	28	23
賞与引当金	210	390
その他	493	531
流動負債合計	5,407	5,201
固定負債		
長期借入金	1,391	1,639
退職給付引当金	3,025	2,969
役員退職慰労引当金	107	159
その他	65	66
固定負債合計	4,589	4,834
負債合計	9,997	10,035

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	7,356	7,517
自己株式	24	23
株主資本合計	17,778	17,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	108
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	127	124
為替換算調整勘定	437	345
評価・換算差額等合計	116	111
少数株主持分	208	59
純資産合計	17,870	17,886
負債純資産合計	27,867	27,922

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,583	16,613
売上原価	25,001	14,698
売上総利益	3,582	1,915
販売費及び一般管理費	2,141	1,845
営業利益	1,440	70
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	31	12
技術指導料	24	6
助成金収入	-	119
その他	32	33
営業外収益合計	99	174
営業外費用		
支払利息	27	23
売上割引	22	10
その他	29	6
営業外費用合計	79	41
経常利益	1,460	203
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	19	31
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	19	32
税金等調整前四半期純利益	1,441	174
法人税、住民税及び事業税	457	21
法人税等調整額	127	96
法人税等合計	585	117
少数株主損失()	-	19
四半期純利益	856	76

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,808	6,789
売上原価	7,064	5,345
売上総利益	744	1,444
販売費及び一般管理費	679	641
営業利益	65	802
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	6	2
仕入割引	4	3
助成金収入	-	11
その他	5	6
営業外収益合計	21	24
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	6	4
その他	0	2
営業外費用合計	13	14
経常利益	72	812
特別損失		
固定資産除却損	9	4
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	63	807
法人税、住民税及び事業税	156	9
法人税等調整額	181	334
法人税等合計	25	344
少数株主損失()	-	7
四半期純利益	37	470

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,441	174
減価償却費	803	869
ゴルフ会員権評価損	-	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	81	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	52
賞与引当金の増減額(は減少)	290	180
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	-
受取利息及び受取配当金	41	15
支払利息	27	23
為替差損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
有形固定資産除却損	19	31
売上債権の増減額(は増加)	2,133	1,015
前受金の増減額(は減少)	3	0
たな卸資産の増減額(は増加)	332	842
その他の流動資産の増減額(は増加)	46	72
仕入債務の増減額(は減少)	1,938	619
未払消費税等の増減額(は減少)	45	42
その他の流動負債の増減額(は減少)	60	52
その他	39	-
小計	2,652	1,519
利息及び配当金の受取額	41	15
利息の支払額	28	26
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,249	594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	943	531
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	87	177
関係会社株式の取得による支出	49	-
その他	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,081	692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54	153
長期借入金の返済による支出	100	213
リース債務の返済による支出	-	1
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	321	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304	958
現金及び現金同等物の期首残高	4,664	3,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,360	4,723

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、持分法を適用していない耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	原則法で行っているが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,463百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,960百万円である。
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。	
受取手形 422百万円	
支払手形 0百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 525百万円	従業員給料手当 482百万円
賞与引当金繰入額 210百万円	賞与引当金繰入額 160百万円
退職給付引当金繰入額 61百万円	退職給付引当金繰入額 53百万円
役員退職慰労引当金繰入額 28百万円	役員退職慰労引当金繰入額 24百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 167百万円	従業員給料手当 157百万円
賞与引当金繰入額 70百万円	賞与引当金繰入額 55百万円
退職給付引当金繰入額 20百万円	退職給付引当金繰入額 17百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,319百万円	現金及び預金勘定 4,682百万円
流動資産・その他勘定(有価証券) 40	流動資産・その他勘定(有価証券) 40
現金及び現金同等物 4,360	現金及び現金同等物 4,723

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,461,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61,612株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	64	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,731	76	7,808	-	7,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	239	279	(279)	-
計	7,771	316	8,088	(279)	7,808
営業利益	72	9	82	(17)	65

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百 万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,601	188	0	6,789	-	6,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	131	4	172	(172)	-
計	6,637	319	4	6,962	(172)	6,789
営業利益又は営業損失()	820	21	26	815	(12)	802

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,703	879	28,583	-	28,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	798	932	(932)	-
計	27,837	1,678	29,515	(932)	28,583
営業利益	1,418	64	1,482	(41)	1,440

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,949	645	18	16,613	-	16,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	311	11	389	(389)	-
計	16,015	957	29	17,002	(389)	16,613
営業利益又は営業損失()	115	52	69	98	(28)	70

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「中国」を新設している。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半

期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適

用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で2百万円減少している。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としていたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から14年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で93百万円増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	446	51	126	272	896
連結売上高（百万円）					7,808
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	0.7	1.6	3.5	11.5

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	629	50	46	342	1,069
連結売上高（百万円）					6,789
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	0.7	0.7	5.0	15.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	2,378	215	286	1,158	4,039
連結売上高（百万円）					28,583
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	0.7	1.0	4.1	14.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,570	192	225	692	2,681
連結売上高（百万円）					16,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	1.1	1.4	4.2	16.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 東南アジア…… タイ、香港、シンガポール
- (2) 北米……… 米国
- (3) 欧州……… ドイツ
- (4) その他……… 中国、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（リース取引関係）

記載すべき事項はない。

（有価証券関係）

記載すべき事項はない。

（デリバティブ取引関係）

記載すべき事項はない。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	545.14 円	1 株当たり純資産額	550.19 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	26.42 円	1 株当たり四半期純利益金額	2.35 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	856	76
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	856	76
期中平均株式数 (千株)	32,405	32,400

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1.16 円	1 株当たり四半期純利益金額	14.52 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	37	470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	37	470
期中平均株式数 (千株)	32,404	32,400

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日本精線株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本精線株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。